



安保法制関連法の廃案を!!



安倍内閣は、6月末日、世論の反対を無視し、会期延長を強行しました。憲法違反の「戦争法案」を、今度は憲法で定めた60日条項で押し通そうということです。このことに矛盾を感じないところに安倍首相の危険な体質を覚えます。安倍首相を評して、ある評論家は「戦争を知らない軍国少年」と批判しています。

憲法調査会で、憲法学者は、集団的自衛権を「違憲」だと、見解を示しました。与党が選んだ憲法学者ですら「違憲」だと、述べました。元内閣法制局長官経験者等も「憲法9条に違反する」と述べ、朝日新聞調査では、90%以上の憲法学者が、立憲主義を踏みにじる「集団的自衛権」は違憲だと異を唱えています。7月15日、絶対的多数を握る与党は平和安全法制特別委員会で強行採決を図り、16日、衆議院で可決しました。憲法59条4項

で定めた60日条項が、会期延長を図った狙いです。

アメリカを訪問した安倍首相は、国民の「平和や安全」でなく、約束した「夏までの法案成立」を強行し、「法制」で「憲法」を飛び越えさせる、との約束です。

「アイ・アム・ノット・アベ」と、タカ派路線の安倍首相に批判を浴びせる元官僚のK氏は、昨年末施行された「特定秘密保護法」反対を唱え、裁判に提訴しました。国会周辺は、連日「集団的自衛権」反対のデモが行われ、大きなうねりを作り出しています。「戦争法案」が成立する動きですが、このうねりから、「戦争法案」廃棄の政治的な力を、全力で闘い取ろうではありませんか。解釈改憲・憲法改悪を阻止することこそが、次代を担う青年や子どもたちのためだからです。

『月刊まなぶ』企画編集委員 斎藤 清